

国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学

財務報告書

Financial Report 2013



NAIST®

限りなき未知への探求

目的

学部を置かない国立の大学院大学として、最先端の研究を推進するとともに、その成果に基づく高度な教育により人材を養成し、もって科学技術の進歩と社会の発展に寄与することを目的としています。

理念

▶ 先端科学技術分野に係わる高度な研究の推進

▶ 国際社会で指導的な役割を果たす研究者の養成

▶ 社会・経済を支える高度な専門性を持った人材の養成

▶ 社会の発展や文化の創造に向けた学外との密接な連携・協力の推進

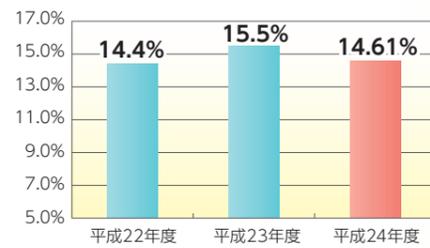
Contents

- 「最先端」を追求し続ける奈良先端大
 - 財務データで見る奈良先端大
 - ランキングで見る奈良先端大
- 平成 24 年度 損益計算書（費用）の状況
- 平成 24 年度 損益計算書（収益）の状況
- 平成 24 年度 貸借対照表（資産）の状況
- 平成 24 年度 貸借対照表（負債・純資産）の状況
- 財務諸表等の推移
 - 損益計算書
 - 貸借対照表
 - キャッシュ・フロー計算書
 - 業務実施コスト計算書
- 財務データ

財務データでみる奈良先端大

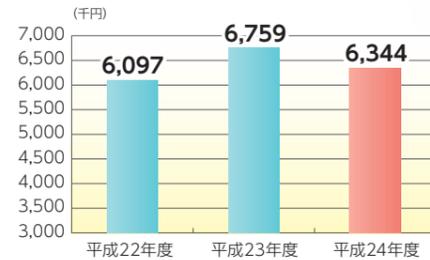
外部資金比率^{*1}

受託研究等の外部資金に研究費をどれくらい依存しているかがわかる指標です。本学の外部資金比率は国立大学法人の全国平均である8.6%（2012年度）と比較しても非常に高い値を示しています。



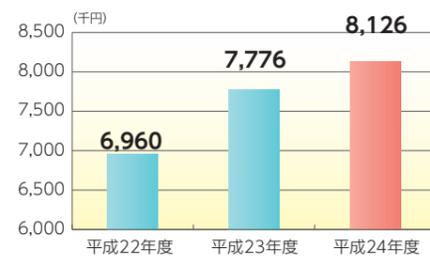
教員一人当たり外部資金収益額^{*2}

教員一人当たりでみた外部資金収益をみると、634万円となっており、本学の教員は他大学と比べ、外部資金獲得力が優れていることがわかります。



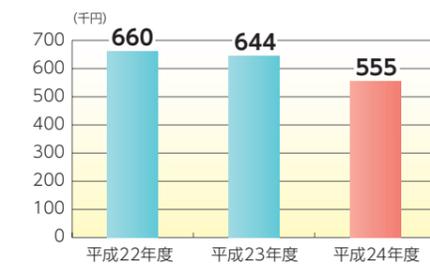
教員一人当たり研究経費^{*3}

教員一人に対して、どれだけ研究経費を投資しているかがわかる指標です。本学では、総予算内でのバランスを考えたうえで、積極的に予算投入をしております。



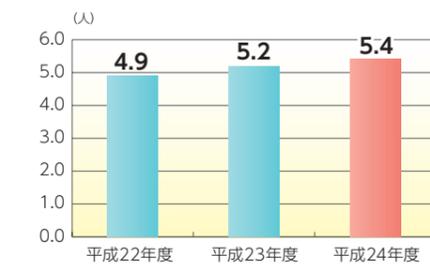
学生一人当たり教育経費^{*4}

学生一人に対して、どれだけ教育経費を投資したかがわかる指標です。国等からの大型補助金等の終了に伴い、減少がみられますが、充実した教育環境を目指し、予算投入をしております。



教員一人当たり学生数^{*5}

教員一人で何人の学生を担当しているのかを表す指標です。本学では教員一人に対して学生数が5.4人となっており、他大学に比べ、教員の目が学生に行き届き、丁寧な教育研究の指導体制をとっていることがわかります。



データ出所 奈良先端科学技術大学院大学財務諸表等及び事業報告書（以下、財務諸表等）、文部科学省「国立大学法人の平成24事業年度財務諸表の概要及び別紙資料集」（以下、文科省資料）より ※1：外部資金比率＝
※2：教員一人当たり外部資金収益額＝外部資金収益額÷教員数、※3：教員一人当たり研究経費＝研究経費÷教員数、※4：学生一人当たり教育経費＝教育経費÷学生数、
※5：教員一人当たり学生数＝学生数÷教員数、※6：研究関連資産1,907百万円÷教員数198人 ※7：教育研究支援関連資産3,973百万円÷（教員数198人＋学生数1,075人）、※8：教育関連資産180百万円÷

「最先端」を追求し続ける奈良先端大

大学院大学として最先端の研究・教育を実現している

奈良先端大の強さは、数字となって表れています。

安定した財務内容と最適な研究・教育環境を基盤として、研究者・学生に対する十分な投資が、他大学には類をみない最先端の成果を創出しています。

卓越した研究成果が新たな最先端分野の研究受託を生み出す好循環を実現

外部資金比率 **14.6%**

教員一人当たり外部資金収益額 **634万円**

教員一人当たり研究経費 **812万円**

学生一人当たり教育経費 **55万円**

教員一人当たり学生数 **5.4人**

研究者・学生に対する十分な投資

教員一人当たり研究関連資産額 **963万円^{※6}**

教員及び学生一人当たり教育研究支援関連資産額 **312万円^{※7}**

学生一人当たり教育関連資産額 **16万円^{※8}**

本学の研究設備は最新・最先端のものを導入し、安定した財務基盤によって維持・更新されています。

研究・教育に最適な環境を整備

自己資本比率 **61.2%**

自己資本比率は財務の安定性を示す指標です。借入金による土地取得のため、若干低い値となっていますが、今後償還に係る会計処理で少しずつ回復していきます。

流動比率 **61.6%**

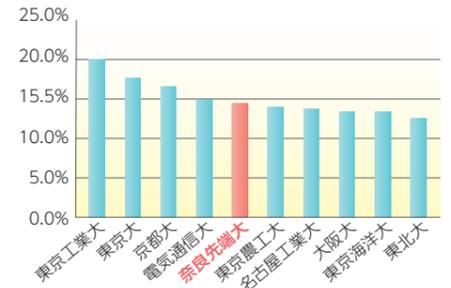
流動比率は支払能力を示す指標です。通常100%が適正と言われますが、流動負債には毎年予算措置される長期借入金の当該年度支払額が含まれているため、期末時点では低い値となっています。

安定した財務基盤

ランキングでみる奈良先端大

外部資金比率トップ10（2012年度）^{*1}

本学外部資金比率は全国86国立大学法人中5位という水準にあります。国内有力大学と匹敵する研究力を表しています。



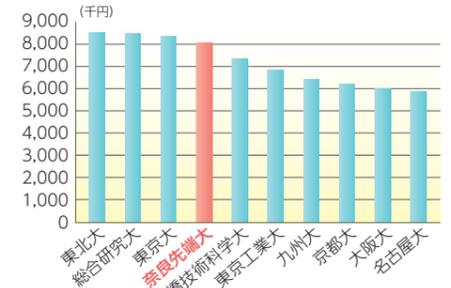
教員一人当たり外部資金収益額トップ10（2012年度）^{*2}

本学の教員一人当たり外部資金収益額は、全国86国立大学法人中で4位の水準にあります。国内有力大学と匹敵する研究力を表しています。



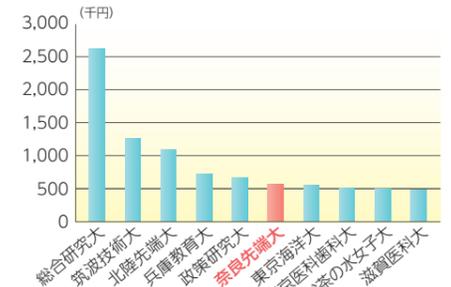
教員一人当たり研究経費トップ10（2012年度）^{*3}

教員一人当たりの研究経費は、全国86国立大学法人中4位の水準となっています。他大学と比較して、非常に高い水準の研究経費への投資を行っていることが表れています。



学生一人当たり教育経費トップ10（2012年度）^{*4}

学生一人当たりの教育経費は、全国86国立大学法人中6位の水準にあります。教育、医師、技術系の大学と匹敵する教育投資を行っていることが表れています。



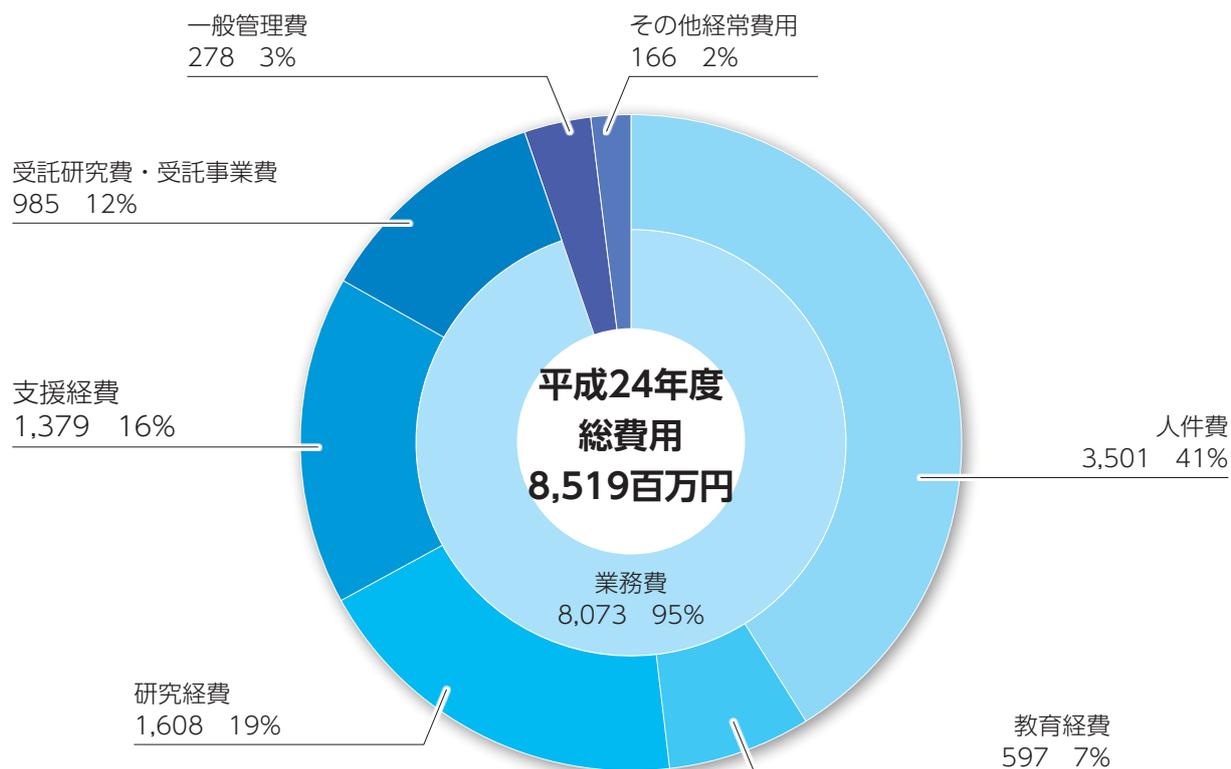
教員一人当たり学生数トップ10（2012年度）^{*5}

本学の教員一人当たり学生数は、全国86国立大学法人中9位の水準にあります。他大学と比較して、よりきめ細かな教育研究指導環境が整っていることが表れています。



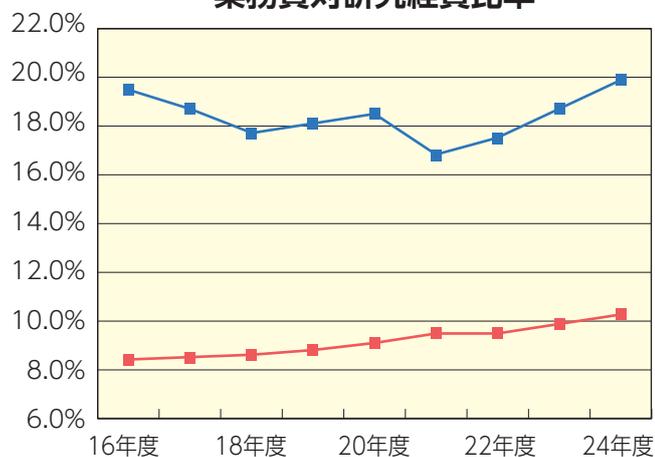
（受託研究収入＋受託事業収入＋寄附金）÷経常収益、※2：教員一人当たり外部資金収益額＝外部資金収益額÷教員数、※3：教員一人当たり研究経費＝研究経費÷教員数、※4：学生一人当たり教育経費＝教育経費÷学生数、
学生数1,075人

平成24年度 損益計算書 (費用) の状況



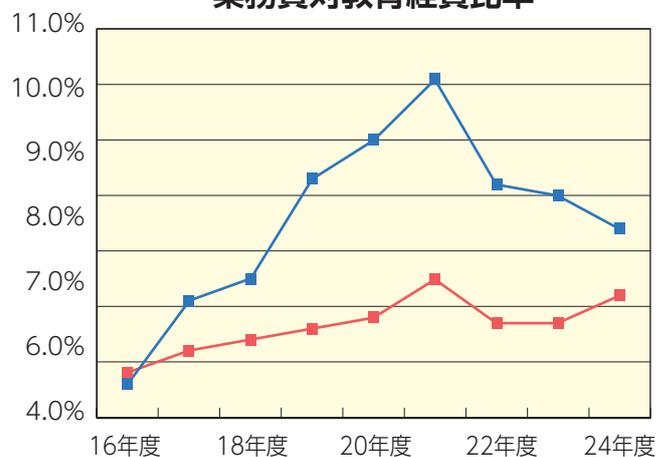
単位：百万円

業務費対研究経費比率



■ NAIST ■ 全国平均

業務費対教育経費比率



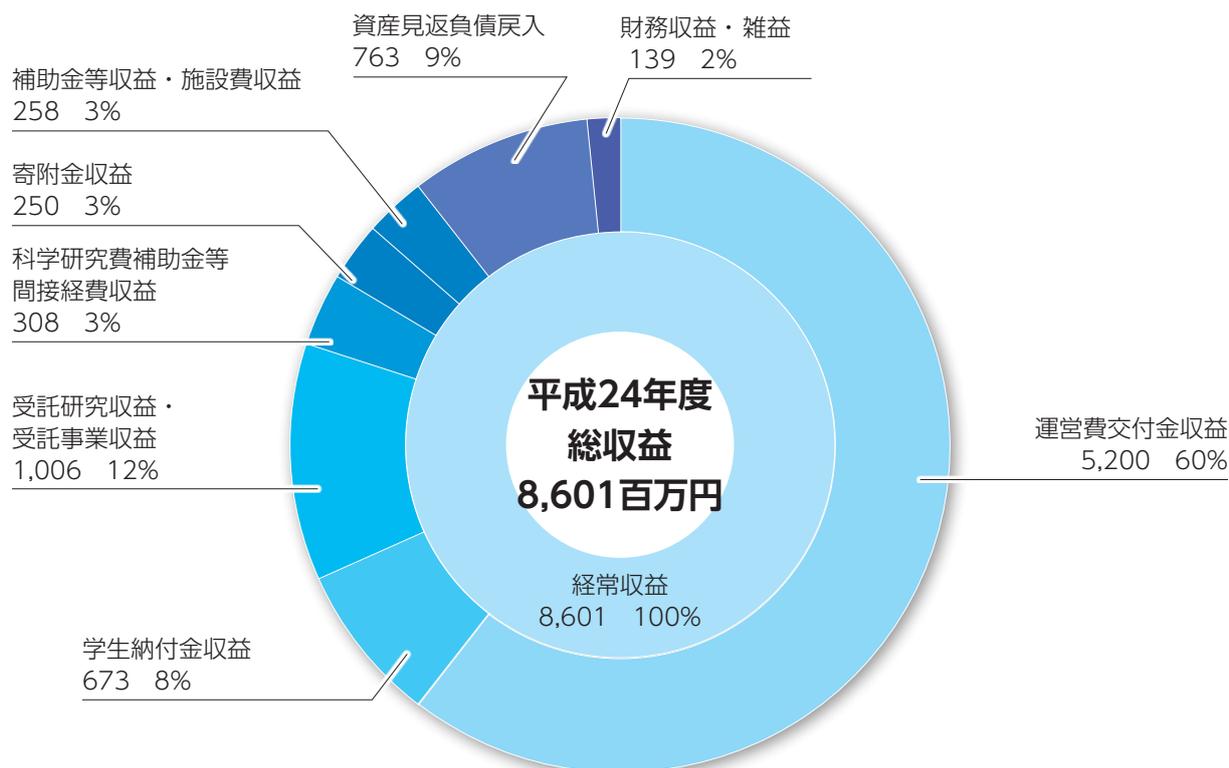
■ NAIST ■ 全国平均

損益計算書 (費用)

損益計算書の費用は、大きく分けて、業務費、一般管理費、財務費用等に分けられ、これらの合計は経常費用となります。業務費は、教育経費、研究経費、人件費等が含まれ、大学の経営に必要な費用となっています。また、一般管理費は、大学を維持管理していくために必要な経費です。その他経常費用は、借入金、リース料の利息となっています。

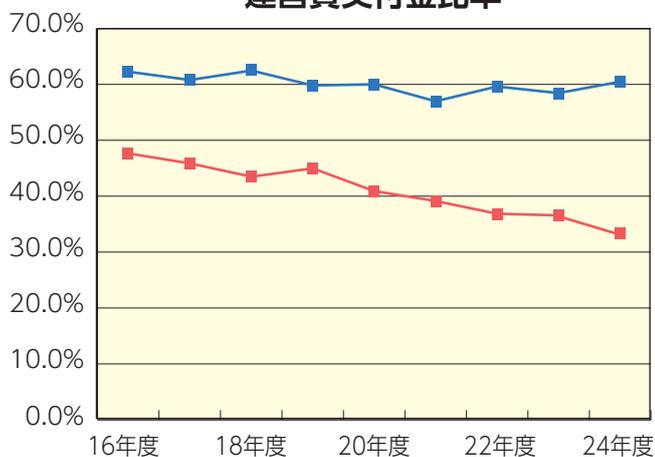
本学の損益計算書(費用)の特徴は、業務費対研究経費比率及び業務費対教育経費比率にあります。業務費に対する研究経費の割合は、全国86大学法人の平均の倍以上の割合を示しており、大学院大学としての本学の姿が強く表れています。さらに、業務に対する教育経費の割合は、全国平均よりも高い割合を示しており、教育にも投資をしている本学の姿勢が表れています。これらから、本学の教育研究に対する環境の充実度が見て取ることができます。

平成24年度 損益計算書 (収益) の状況



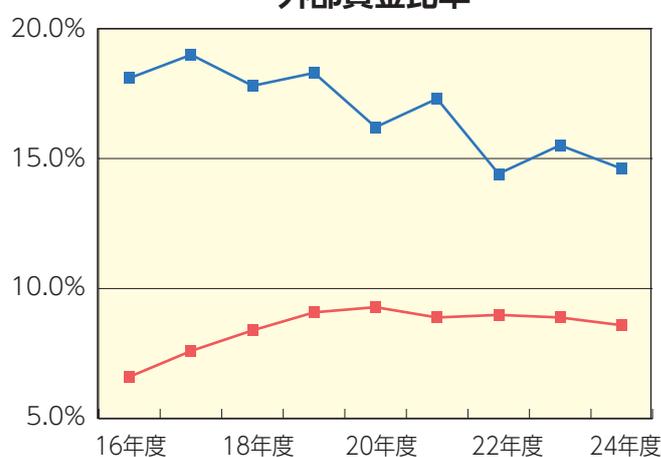
単位：百万円

運営費交付金比率



■ NAIST ■ 全国平均

外部資金比率



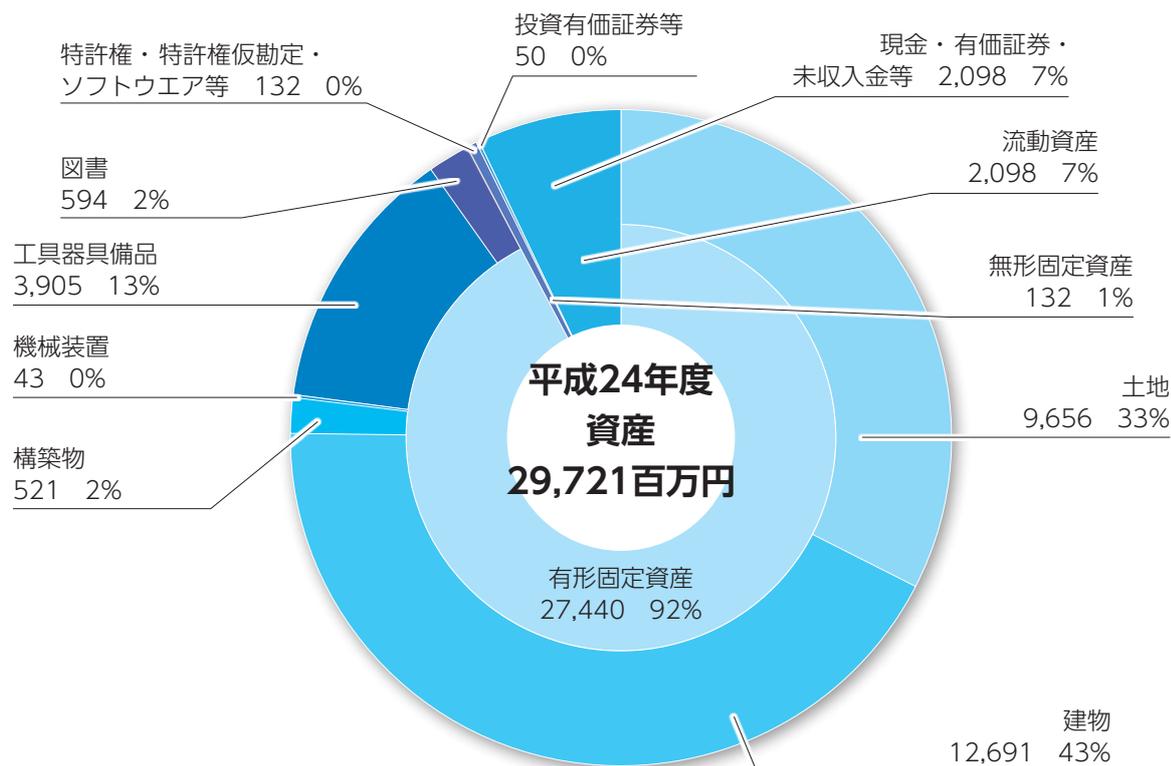
■ NAIST ■ 全国平均

損益計算書 (収益)

損益計算書の収益は、法人が獲得した財源ごとに計上されています。それぞれに収益化の基準があり、そのルールに従い、収益が計上されています。運営費交付金や授業料については、期間進行基準が適用される（一部異なるものがある）ため、法人が努力する（費用を抑える）ことにより、利益が発生することとなります。

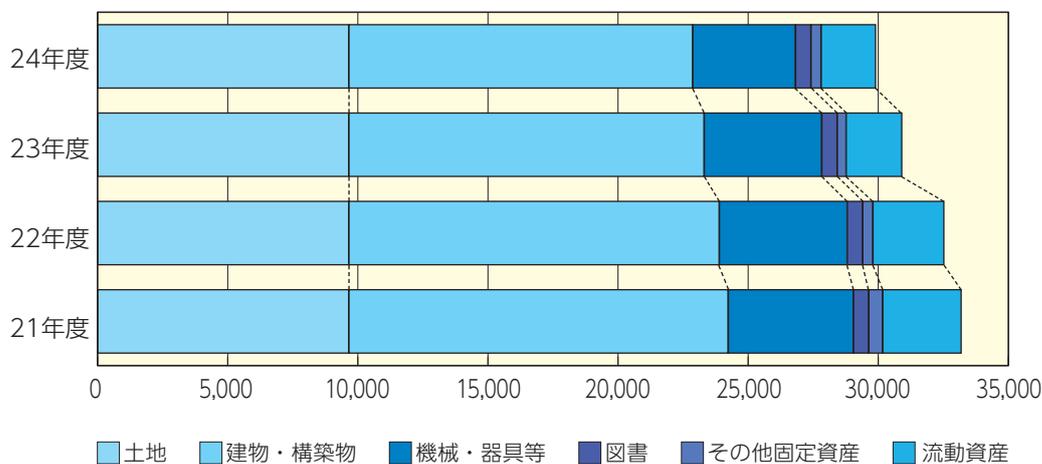
本学の損益計算書（収益）の特徴としては、運営費交付金比率及び外部資金比率にあります。運営費交付金比率は、一貫して全国平均を上まわっており、これは、本学が理工系の大学院のみの大学であるために、学部学生が在籍しないことから、国立大学法人の自己収入の大半を占める学生納付金収益が少なく、また病院収益がないことから、総収益に占める運営費交付金収益の割合が高くなってしまっている状況にあります。しかし、外部資金比率が一貫して全国平均より高いことから、外部資金の獲得力が高い、つまり、優れた研究が行われていることを表しています。

平成24年度 貸借対照表 (資産) の状況



単位：百万円

資産の推移

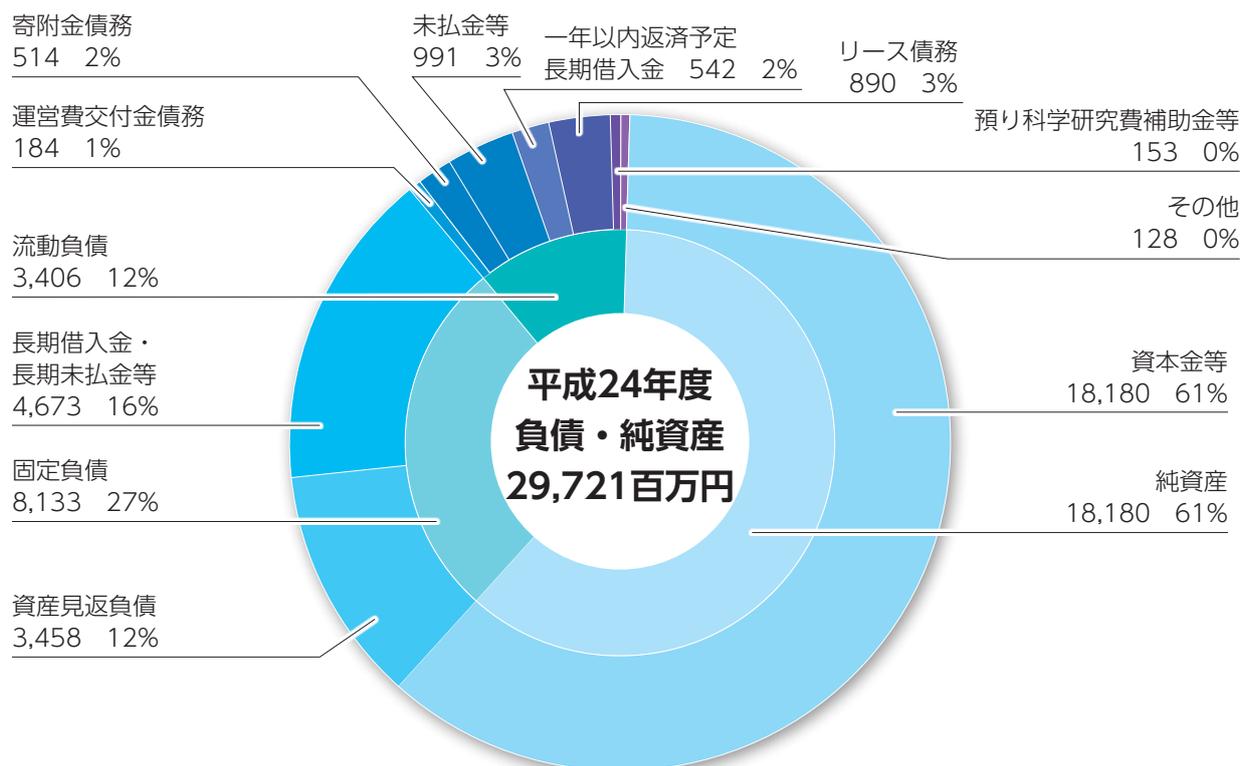


貸借対照表 (資産)

貸借対照表 (資産) は、一般的には、資金の運用形態を表しています。大学法人の資産の部は、そのほとんどを固定資産が占めています。これから、大学を経営するためには、固定資産への投資が欠かせないものであることと、固定資産を有効に活用する必要があることがわかります。

本学の貸借対照表の資産のうち、約9割を土地や建物、教育研究用の機器の固定資産で占めています。よりよい教育研究を行うためには整った施設や研究機器が必要であるため、資産の9割を固定資産が占めることとなっています。この資産の活用により教育研究の国内トップレベルの水準を保っているとも言えます。なお、近年の資産の減少傾向は、固定資産の43%を占める建物の減価償却によるものであり、開学20年という比較的新しい大学であるため、これまでは建物等の大型の新規投資を行う状況にはなかったことが主な要因であると考えます。

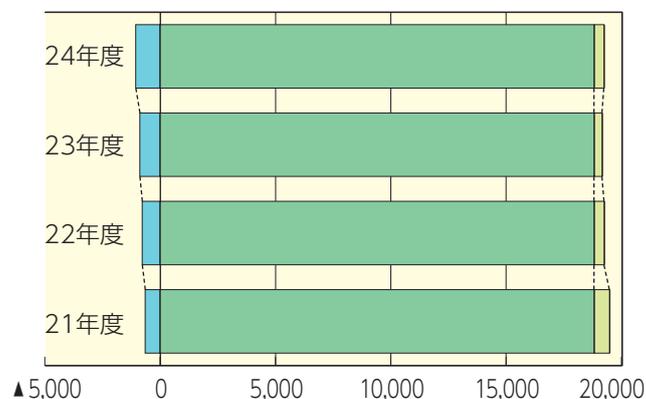
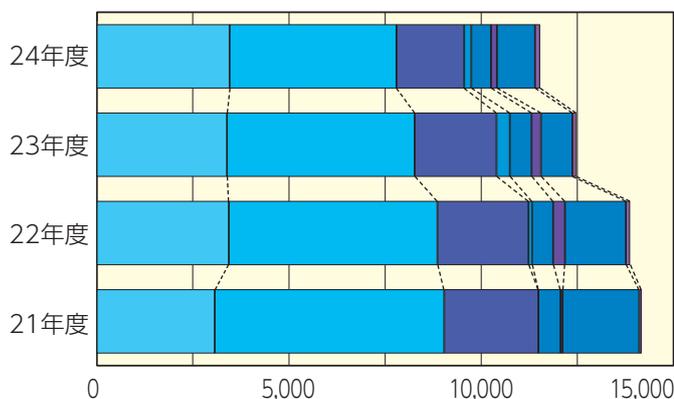
平成24年度 貸借対照表(負債・純資産) の状況



単位：百万円

負債

純資産



■ 資産見返負債 ■ 長期借入金 ■ リース債務 ■ 運営費交付金債務
■ 寄附金債務 ■ 預り科学研究費補助金等 ■ 未払金等 ■ その他

■ 資本剰余金 ■ 資本金 ■ 利益剰余金 ■ その他

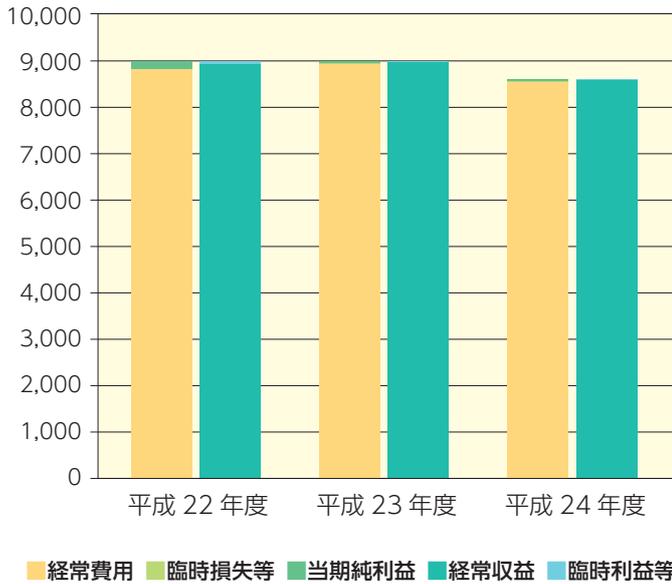
貸借対照表 (負債・純資産)

貸借対照表(負債・純資産)は資金の調達源泉を表しています。負債は他人資本、純資産は自己資本となっています。また、固定負債に含まれる資産見返負債は、固定資産の期末簿価(運営費交付金等により取得した資産)と同額が計上されています。これは国立大学法人特有の会計処理の一種となります。

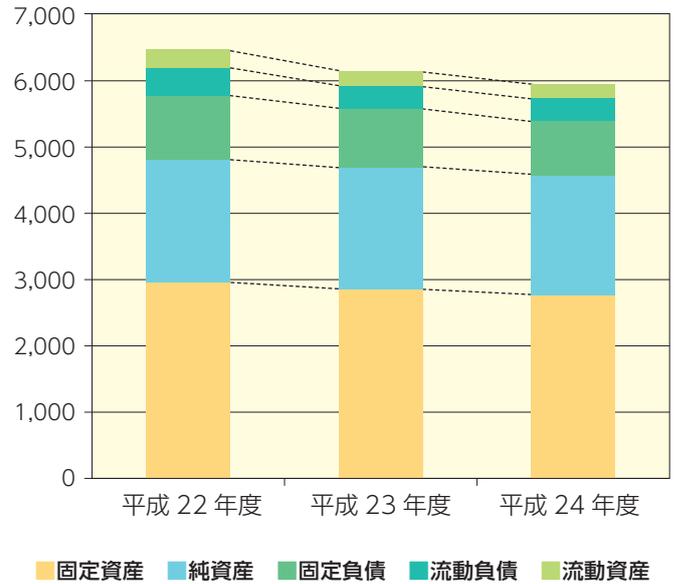
本学の貸借対照表の負債と純資産の割合は4：6であり、その負債のうち、約7割が固定負債で、資産見返負債及び長期借入金が9割を占めています。また、残り3割は流動負債で、平成25年度に支払うリース債務等の未払金等がその約7割を占めています。純資産は、法人化時の政府出資金(出資資産等)と出資された資産の減価償却相当額などで構成されています。

財務諸表等の推移

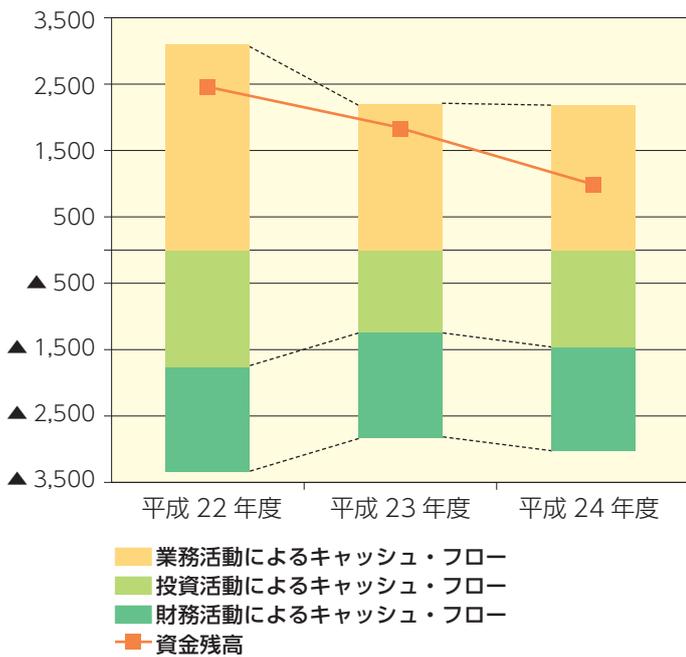
損益計算書



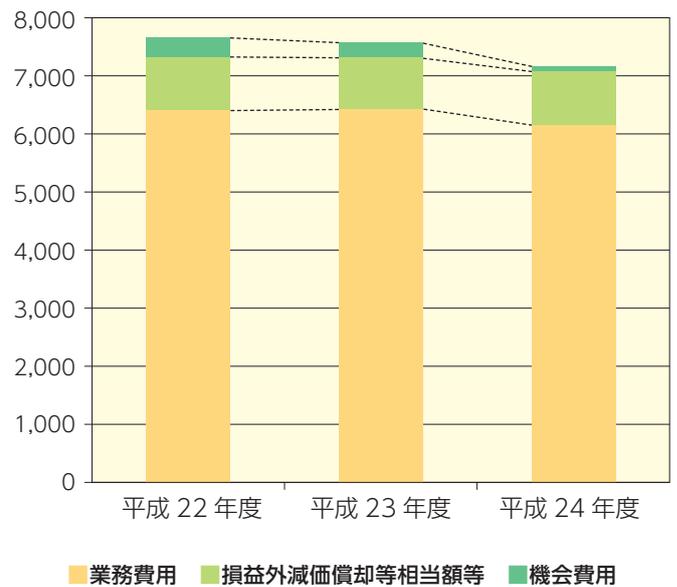
貸借対照表



キャッシュ・フロー計算書



業務実施コスト計算書



- ◆ 損益計算書：毎年度運営費交付金が削減される中で、外部資金等の獲得努力により前年度とほぼ変わらない実績を上げ、順調に推移しています。
- ◆ 貸借対照表：借入金の償還により、負債が減少しており、順調に推移しています。
- ◆ キャッシュ・フロー計算書：期末の支払額及び精算による入金額等でキャッシュ・フロー自体には年度ごとに変動が生じますが、予算の範囲内での執行を行っているため、キャッシュ・フローについては問題ありません。
- ◆ 業務実施コスト計算書：効率的な運営により、総額は毎年減少しています。

財務データ

■ 貸借対照表

資産の部			
科目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
固定資産			
土地	9,656,381	9,656,381	9,656,381
建物及び附属設備	20,074,015	20,239,982	20,535,534
減価償却累計額	△ 6,403,272	△ 7,111,903	△ 7,809,169
減損損失累計額	-	-	△ 34,379
構築物	924,939	932,955	983,078
減価償却累計額	△ 361,831	△ 409,480	△ 457,183
減損損失累計額	-	-	△ 4,596
機械及び装置	242,328	242,328	242,328
減価償却累計額	△ 159,114	△ 181,571	△ 198,499
工具・器具及び備品	12,132,347	12,531,095	12,822,921
減価償却累計額	△ 7,300,404	△ 8,073,309	△ 8,917,267
図書	595,403	595,800	594,995
美術品・収蔵品	20,413	20,413	20,413
車両運搬具	20,701	20,701	17,650
減価償却累計額	△ 10,150	△ 13,092	△ 12,239
建設仮勘定	6,510	2,656	765,308
その他有形固定資産	-	-	-
特許権	21,065	17,202	22,179
ソフトウェア	37,121	26,096	60,527
電話加入権	282	210	210
その他無形固定資産	67,799	62,907	49,088
投資有価証券	49,947	49,960	49,969
その他の投資等	1,575	604	417
固定資産合計	29,616,058	28,609,936	27,623,124
流動資産			
現金及び預金	2,452,977	1,830,508	1,832,560
未収学生納付金収入	25,104	20,465	18,181
徴収不能引当金	-	△ 151	△ 267
未収入金	95,906	67,536	20,697
未収消費税	-	-	-
有価証券	-	199,974	200,000
たな卸資産	11,364	6,169	2,691
前渡金	305	-	336
前払費用	5,641	5,167	6,123
立替金	136,529	10,640	13,295
その他流動資産	6,593	5,631	4,455
流動資産合計	2,734,422	2,145,943	2,098,073
資産合計	32,350,480	30,755,879	29,721,198

負債の部			
科目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
固定負債			
資産見返負債	3,438,061	3,389,994	3,458,996
長期借入金	4,885,392	4,342,571	3,799,749
長期未払金	1,402,695	1,165,492	873,617
その他固定負債	5,495	2,427	1,515
流動負債			
運営費交付金債務	92,980	346,159	184,087
預り補助金	-	40,000	-
寄附金債務	549,234	567,432	514,426
前受受託研究費等	68,590	20,358	105,667
前受受託事業費等	850	3,226	2,923
前受金	21,993	17,717	14,297
預り科学研究費補助金等	308,110	244,013	153,685
預り金	5,500	10,977	1,320
一年以内返済予定長期借入金	542,821	542,821	542,821
未払金	2,452,910	1,694,172	1,810,186
未払費用	89,821	80,603	71,437
未払消費税等	11,192	7,745	1,200
賞与引当金	491	-	-
その他流動負債	4,699	3,756	4,401
負債合計	13,880,841	12,479,469	3,406,454
純資産の部			
資本金			
政府出資金	18,814,433	18,814,433	18,814,433
資本剰余金			
資本剰余金	7,218,016	7,851,469	8,475,428
損益外減価償却累計額 (-)	△ 7,998,486	△ 8,735,702	△ 9,500,443
損益外減損損失累計額 (-)	△ 90	△ 90	△ 37,406
利益剰余金			
研究教育の質向上・組織運営改善積立金	-	-	39,275
積立金	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	307,025	307,025	307,025
当期未処分利益	128,741	39,275	82,552
純資産合計	18,469,639	18,276,410	18,180,864
負債純資産合計	32,350,480	30,755,879	29,721,198

■ 損益計算書

損益計算書			
科目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
経常費用			
業務費			
教育経費	688,452	686,564	597,690
研究経費	1,475,717	1,601,932	1,608,971
教育研究支援経費	1,432,124	1,413,357	1,379,134
受託研究費	1,013,081	1,110,891	915,255
受託事業費	38,031	35,672	70,412
人件費	3,804,978	3,721,218	3,501,870
一般管理費	258,974	272,102	278,367
財務費用	139,512	122,240	104,645
雑損	-	34	62,178
経常費用合計	8,850,873	8,964,115	8,518,526
経常収益			
運営費交付金収益	5,338,170	5,251,379	5,200,870
授業料収益	532,979	538,654	541,548
入学金収益	118,129	119,624	103,014
検定料収益	37,296	32,632	28,547
受託研究等収益			
国から	180,004	126,575	87,551
その他から	832,934	975,683	848,075
受託事業等収益			
国から	-	-	-
その他から	38,031	35,672	70,412
寄附金収益	241,683	254,601	250,209
施設費収益	-	1,610	1,625
補助金等収益	543,817	412,295	257,238
科学研究費補助金等間接経費収益	218,919	289,277	308,987
財務収益	2,229	1,621	2,550
雑益	223,152	214,318	137,336
資産見返負債戻入	649,689	738,687	763,300
経常収益合計	8,957,039	8,992,635	8,601,269
経常利益	106,165	28,520	82,742
臨時損失	8,135	17,263	541
臨時利益	62	-	351
当期純利益	98,093	11,257	82,552
目的積立金取崩額	-	28,018	-
前中期目標期間繰越積立金取崩額	30,647	-	-
当期総利益	128,741	39,275	82,552

■ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書			
科目	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,508,763	△ 2,648,495	△ 2,403,757
人件費支出	△ 3,960,892	△ 4,160,736	△ 3,726,426
その他の業務支出	△ 235,220	△ 250,074	△ 229,903
運営費交付金収入	6,330,745	6,301,997	6,086,423
授業料収入	491,142	481,234	476,054
入学料収入	111,079	119,906	101,181
検定料収入	37,296	32,632	28,547
受託研究等収入	1,102,899	1,061,342	1,019,837
受託事業等収入	38,826	38,104	70,109
補助金等収入	980,083	666,152	280,712
補助金等の精算による返還金の支出	△ 23,400	△ 56,534	△ 5,410
寄附金収入	166,653	186,876	141,890
その他の業務収入	475,953	442,501	434,415
預り金の増減	641	10,579	△ 3,066
預り科学研究費補助金の増減	214,015	△ 23,354	△ 90,327
国庫納付金の支払額	△ 120,155	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,100,905	2,202,131	2,180,279
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得	-	△ 600,007	△ 250,000
有価証券の償還	80,000	400,000	250,000
有形固定資産等の取得	△ 1,868,726	△ 1,071,392	△ 721,596
有形固定資産等の売却	719	262	200
施設費による収入	26,000	26,000	98,000
定期預金の預入による支出	-	△ 3,050,000	△ 2,550,000
定期預金の払戻による収入	-	3,050,000	1,700,000
小計	△ 1,762,007	△ 1,245,137	△ 1,473,396
利息の受取額	2,206	1,402	1,806
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,759,800	△ 1,243,735	△ 1,471,590
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済	△ 542,821	△ 542,821	△ 542,821
長期借入による収入	-	-	-
リース債務の返済	△ 898,256	△ 905,924	△ 899,723
小計	△ 1,441,077	△ 1,448,746	△ 1,442,545
利息の支払額	△ 148,729	△ 132,119	△ 114,092
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,589,806	△ 1,580,865	△ 1,556,637
IV 資金に係る換算差額			
V 資金増減額	△ 248,701	△ 622,469	△ 847,947
VI 資金期首残高	2,701,679	2,452,977	1,830,508
VII 資金期末残高	2,452,977	1,830,508	982,560

* 本学の財務諸表の詳細については http://www.naist.jp/corporate/index_j.html の財務に関する情報をご参照ください。



本件に関するお問い合わせ先

国立大学法人 奈良先端科学技術大学院大学 経営企画部会計課決算係

〒630-0192 奈良県生駒市高山町8916-5(けいはんな学研都市) TEL0743-72-5035 本学ホームページ: <http://www.naist.jp/>